

本調査の目的・趣旨

ICT 社会の進展により、生活の利便性が向上し、特に高齢者や障害者にとっては、ICT を利活用することにより在宅での就労や社会参加が可能となるなど、より大きなメリットが期待される。しかしながら、現状では必ずしも障害者や高齢者の ICT 利活用が進んでいるとは言えない状況である。

現在、我が国では一部の障害者や高齢者が ICT を活用して専門的な仕事に従事しているが、その数はきわめて少ない。一方で、米国などでは、障害者や高齢者の社会参加が進んでいると言われており、ICT を活用して中核的な業務を担っている例も見られる。また、高齢者のインターネット利用についても、高齢者のインターネット利活用の遅れは否めない。

この背景としては、ICT スキルを持った高齢者・障害者を育成する体制や高齢者・障害者の社会参加に当たって十分な支援体制が取られていないという課題や、高齢者・障害者の ICT 利活用に関する国民の理解不足等が考えられる。

このような状況を踏まえ、高齢者・障害者が ICT を用いて活躍する事例の収集やそれら事例の具体的な効果に関する定量的な評価を含めた分析等を通じて、必要な支援等の在り方を検討するとともに、こうした検討の成果を広く普及することで、国民の理解や地方公共団体の支援の取り組みを促進することを目的とし、本年度は主に高齢者を対象に調査研究を実施した。

第 1 章では、高齢者を取り巻く状況を統計等の資料より概観している。第 2 章では本調査のフレームワークを示している。第 3 章では高齢者の ICT 利活用の現状、第 4 章ではその支援活動の現状の調査結果を取りまとめている。第 5 章では高齢者の ICT 利活用の効果、第 6 章では ICT 利活用の総合的支援のあり方について取りまとめ、第 7 章では地域における総合的支援の効果検証事例について紹介している。第 8 章は本調査のまとめとして、今後取り組むべき事柄を整理した。

本調査研究の結果が、高齢者の ICT 利活用、さらには社会参加促進の一助となれば幸いである。また、調査研究の実施、報告書のとりまとめにあたっては、「高齢者・障害者の ICT 利活用の評価及び普及に関する調査研究会」生田座長ならびに構成員の方々に多大なる協力をいただいた。ここに改めて感謝する次第である。